

周旋家日記 19「キャリア形成について考える⑧ーシチズンシップ教育②

乾明紀

1. 「シチズンシップ」科目の実践

前稿でシチズンシップ教育について述べたので、今回は筆者の実践事例を簡単に紹介したいと思う。筆者は、京都の女子大学に奉職しているが、そこで全学必修の初年次教養科目（半期 15 回）として「シチズンシップ」を計画・実施している。

この「シチズンシップ」の主な狙いは、社会で自立するために必要な批判的思考力（例えば、探究する力、情報を収集し評価・判断する力、政党や候補者を選択できる力など）を身につけることである。

日本経済が右肩上がりだった頃、キャリア形成には大きな枠組みがあった。男性には“卒業＝正社員に採用（就職）”であり、その後“定年まで会社中心の生活（社会人＝職業的自立）＝親からの自立（大人）”が始まるというルールがあった。また、女性はしばらく働いた後に結婚して専業主婦（夫の収入で経済的安定＝親から自立）となるルールがあった。

しかし、バブル崩壊以降、このキャリア形成の大きな枠組みは変容した。企業は新規採用を抑制¹し、終身雇用と年功序列制度をも見直すようになった。このため、“卒業＝社会人＝安定した職業的自立”、“結婚＝経済的安定”という枠組みが崩れ、若者がニートやフリーターになることが社会問題化した。また、晩婚化もこの影響によると

¹ 少子高齢化に伴う労働人口の減少により人手不足が深刻化している業界もある。

されている²。

このように社会の枠組みが大きく変化する時代において、“卒業後に大人になる（卒業後に社会のことを知る）”という考え方はリスクが高い。自分自身で情報を集め評価し、責任ある判断を下していかなければならない。そして、その判断は職業に関するものにとどまらない。選挙権年齢も 18 歳に引き下げられ、日本の将来を左右する政策や争点を理解し、政治的判断を下す必要性も生じた。

イギリスの社会学者ジョーンズとウォーレス（2002）³は青年期から成人期への移行する過程は「シチズンシップを獲得するプロセス」として捉えるべきだと主張したが、在学中にシチズンとしての権利とその行使の方法を学ぶことは非常に重要である。

2. 授業の方法

主権者になることも含めて社会で自立するために必要な力を身につけるために「シチズンシップ」では、「論争的問題（論争上にある問題）」（controversial issues）を取り上げた「論争的問題」とは、価値判断を伴い論争が事実や根拠だけでは決着がつかない問題を指す。この論争的問題を導入することの教育的効果について、先行研究では、①議論に必要な能力の育成、②政治参加への関心の向上、③政治的な知識についての理解の深化の 3 点が挙げられている

² 宮本みち子『若者が<[社会的]弱者>に転落する』洋泉社、2002

³ ジル・ジョーンズ、クレア・ウォーレス（著）、宮本みち子（監訳）、鈴木宏（訳）『若者はなぜ大人になれないのか—家族・国家・シティズンシップ（第 2 版）』（新評論、2002

(志田ら, 2014)⁴。また、筆者は学生の姿を見て「真剣に考えたい」と思う気持ちに火をつけていると感じることが何度もあった。

本科目では「出生前診断の是非」、「消費税増税の是非」、「原発再稼働の是非」を取り上げ、学生にはこれらの問題に対する自分なりの意見を導きだすことを求めた。

なお、「出生前診断の是非」の検討については、授業のオリエンテーション機能を持たせていたため1回の授業で完結したが、「消費税増税の是非」と「原発再稼働の是非」については、図1に示したように情報の提供と意見表出(クリッカー⁵とペアワーク)を何度か繰り返すという授業運営スタイルで各4回の授業をおこなった。

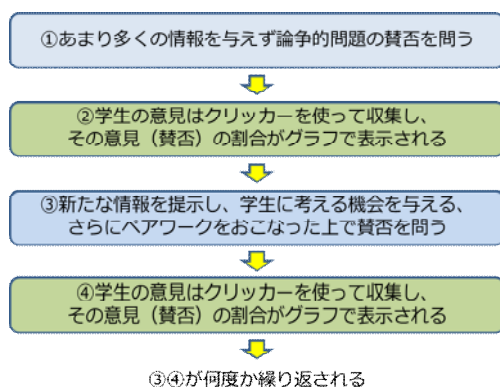


図1 論争的問題の提示と意見表出の方法

⁴志田絵里子, 山口恭平, 宮地和樹, 村松灯田中智輝, 鈴木康弘, 永井領児. シティズンシップ教育における論争的問題の検討: 目的・選択基準・方法・効果の観点から. 社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション」研究プロジェクト 平成25年報告書, 2014.3, pp. 21-50

⁵クリッカーとは、オーディエンス・レスポンス・システムと呼ばれる装置で、教員が作成した問いに対して学生はリモコン操作で回答することができ、その結果はグラフ等でリアルタイムに表示することが可能。

情報提供の方法については、例えば池上彰氏の「日本がもし100人の村だったら」(マガジンハウス)を参考に数値データをわかりやすく表現したり、イラストや図で現在社会の問題点を整理したりしながら、増税のメリットとデメリットを伝えた。

3. 授業の結果とまとめ

授業の結果、「消費税増税への賛否」については、以下のように変化した(数値はすべてクリッカーの集計によるもの)。筆者が担当した3つのクラス(受講生はaが60名、dが102名、eが47名)では、授業回数を重ねることで賛成が増加した。

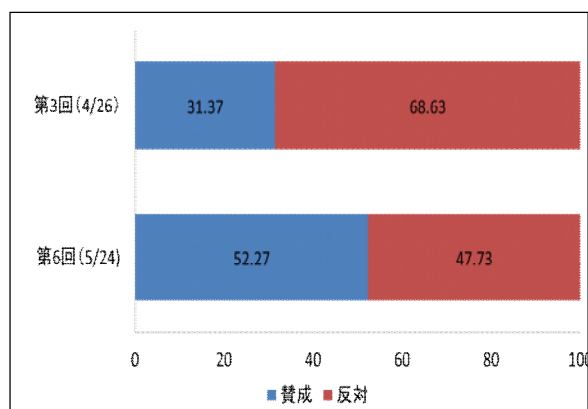


図2 消費税増税への賛否についての意見変化(aクラス)

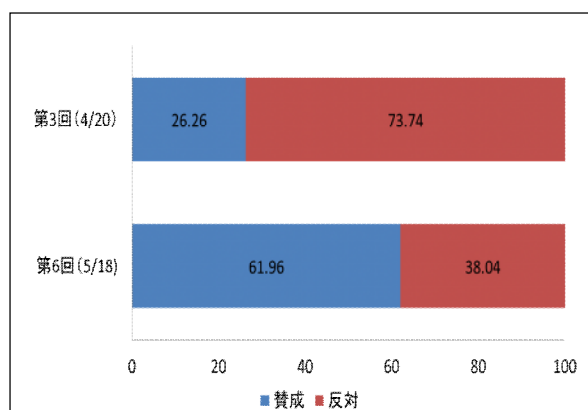


図3 消費税増税への賛否についての意見変化(dクラス)

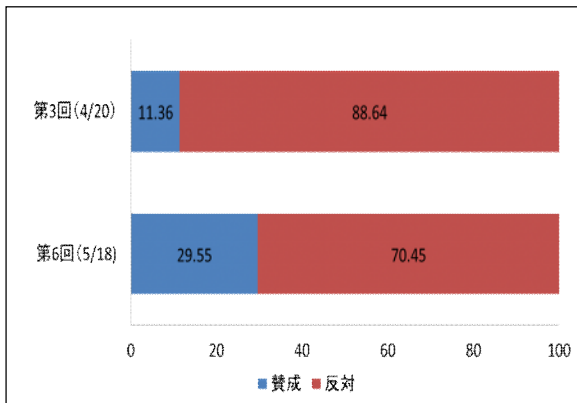


図4 消費税増税への賛否についての意見変化 (e クラス)

このような変化は、消費税の問題を「私の生活」「私の体験」レベルで留まらず、学生たちが「シチズン (市民)」として、社会全体のことを見据えて税と社会保障について考えた結果の表れであろう。

また、授業期間中に第24回参議院選挙が行われたため、納税者の視点から政治参加の必要性を伝えた。そして、候補者を選択するために必要な争点と政策 (公約) についての情報を収集するための方法を示し、重要な争点と各政党か候補者の公約を調べることを授業の課題とした (ただし、投票したかどうかや誰に投票したかなどは、当然ながら評価の対象外とした)。

本科目の受講学生の投票率は表4のとおりとなった。全国の投票率の平均は、54.70%であったが、全てのクラスが平均を上回った。また、選挙権年齢が18歳に引き下げられて初めての選挙であり、その投票率が注目されていたが、全国平均の51.17%よりも10ポイント以上上回った。

表4 受講生の第24回参議院選挙投票率

クラス	7/10に投票	期日前投票	不在者投票	合計
a	45%	17.5%	0%	62.5%
d	61.22%	9.18%	0%	70.4%
e	46.67%	15.56%	0%	62.23%

投票の合理選択モデルによれば、有権者が投票によって得られる期待効果が、投票コストを上回ると投票し、そうでない場合は棄権することが合理的であるとされているが、「論争的問題」を導入した本科目は、学生に投票コストに勝るほどの政治的関心を抱かせることができたといえよう。

また、表5にあるように、授業アンケートの結果においても、授業を通じて興味関心が広がったり、役立ったと回答した学生が多く存在した。詳細な分析はこれからであるが、本科目の取組みは、社会で自立するために必要な批判的思考を鍛える機会を提供できたのではないかと考えている。

表5 授業アンケートによる授業評価

クラス	a	d	e
授業への積極性	88.2%	87.1%	95.6%
レポートへの積極性	84.3%	80.2%	86.7%
興味関心への広がり	80.4%	78.2%	91.1%
役立ち	86.3%	89.1%	95.6%
満足度	82.3%	86.1%	91.1%